

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4507 号 2018.7.24 発行

夏休みの自殺を防ぐ…LINEに相談窓口、「SOSの出し方」特別授業も

読売新聞 2018年7月23日

教師らの目が届きにくくなる夏休みを迎え、子供たちの自殺を防ぐ取り組みが各地で行われている。鹿児島県と熊本市は初めてSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）を利用した相談を実施。福岡県は今年度から、子供が自ら助けを求める「SOSの出し方教育」に関する授業を導入して命を救う

◆無料相談窓口の例

窓口	対応時間	電話番号やアドレスなど
文部科学省「24時間子供SOSダイヤル」 (保護者も可)	24時間対応	0120-0-78310
チャイルドライン支援センター「チャイルドライン」 (18歳まで)	(電話) 毎日、午後4～9時 (チャット) 毎週木曜日、隔週金曜日、午後4～9時	0120-99-7777 「http://www.childline.or.jp」の「ネットにつながる」
若者メンタルサポート協会のLINE相談窓口 (10歳代が対象)	24時間対応	LINE ID: heartin0212

活動を展開している。

18歳以下の自殺者、夏休み明け前後に集中

内閣府が1972～2013年の18歳以下の自殺者を分析した15年版「自殺対策白書」によると、自殺は夏休み明け前後に集中し、中でも新学期が始まる9月1日は、この期間の累計で131人と最多だった。

そんな中で、子供たちを救う手立てとして注目を集めているのが多くが利用しているSNSの活用だ。

今年度から長期の休みに合わせてLINE（ライン）での相談を始めた鹿児島県。今夏は、夏休み前の18日から9月1日まで、希望する公立中高生を対象に実施する。運用は民間業者に依頼しており、自殺に関する相談を受けた経験のある社会福祉士などの専門相談員が対応する。

同じくLINEでの相談を初めて導入する熊本市の受付期間は、8月24日から9月6日で夏休み明け前後に設定した。

LINEによる相談は、長野県が昨年9月に2週間、中高生を対象に試行し、相談件数は前年度に電話で受けた2倍以上の約550件に達した。今年は7月1～29日、8月18日～9月17日の予定で行う。県の担当者は「表情が見えず、声色も分からないため、慎重に時間をかけてやりとりするよう心がけている」と話す。

夏休み中は民間団体も、相談時間を延ばしたり、悩みを抱える子供を直接受け入れたりしている。

18歳以下を対象にスマホなどのチャットによる無料相談を週1、2回行っているNPO法人「チャイルドライン支援センター」（東京）は、8月29日～9月4日は、毎日相談に乗る。長崎市内のフリースクール「クレイン・ハーバー」は、ホームページなどで、つらい時は同市赤迫1の事務所に訪ねてくるよう呼びかける。

思春期を迎え、親や教師に相談しにくい子供も…

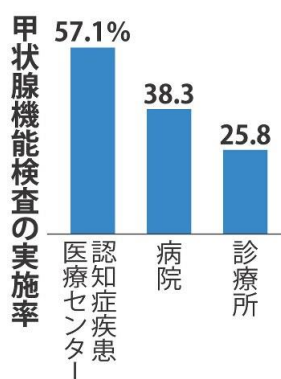
「信頼できる人は近くにいるよ」。福岡市東区の福岡県立香椎高の体育館で5月、県警の福岡少年サポートセンターで少年育成指導官を務める上野敬子さん（37）が全校生徒約1080人に語りかけた。授業は文部科学省が今年1月に全国の教育委員会に実施を求めたSOSの出し方教育。上野さんは、他人への暴力や自傷行為の背景には、「寂しさや怒り」といった自身の心の問題があると指摘し、「自分の気持ちに向き合い、身近な人に相談することが大切」と呼びかけた。

自殺総合対策推進センター（東京）の本橋豊センター長は「思春期を迎え、親や教師に相談しにくいと感じる子供もいる。信頼できる相談相手が身近にいることを教え、子供からのSOSをすくい上げる態勢が必要」と話している。

【SOSの出し方教育】 昨年改定された国の自殺総合対策大綱に、子供が様々な困難やストレスについて周囲の大人に相談するなどの対処法を身につけるための教育として盛り込まれた。東京都足立区は2009年から実施しており、区内の小中高校に保健師を派遣している。

子供の自殺、増加

国の統計によると、昨年の自殺者数は2万1321人。8年連続で減少したが、19歳以下は前年より47人多い567人。うち中高生は38人増の346人だった。自殺の理由は学業不振や友人関係、いじめなどの学校問題が多く、うつ病などの健康問題、家族からの叱責といった家族問題が続く。



認知症 投薬患者67%が甲状腺検査未受診 不適切治療も

毎日新聞 2018年7月24日

抗認知症薬を使う患者の約3分の2が、学会の診療ガイドラインで推奨されている甲状腺機能検査を受けていないとの調査結果を、医療経済研究機構のチームがまとめた。認知症の症状は甲状腺機能低下症でも表れ、その場合は適切に治療すれば回復が期待できる。検査を受けないと、改善が見込める病気を見逃して不要な薬が使われ続けることになり、チームは「医師は適切に鑑別してから薬を出すべきだ」と指摘する。

国内の認知症患者は2012年の推計で約462万人。アルツハイマー病など治療が難しいものもあるが、海外のデータなどから、1割前後は甲状腺機能低下症などに伴う症状で回復可能とみられている。このため日本神経学会など複数の学会は、17年策定の認知症疾患診療指針で、認知症と診断した場合に甲状腺ホルモンなどを測定する機能検査の実施を推奨している。

しかし、同機構が国のレセプト（診療報酬明細書）情報のデータベースから、15年度の1年間に認知症と診断されて抗認知症薬を新たに出された65歳以上の患者26万2279人分を分析したところ、薬が出る1年前までに甲状腺機能検査を受けた人は33%にとどまった。実施率は診療所が25.8%と低く、専門的な治療を担う認知症疾患医療センターに指定された医療機関でも57.1%だった。高齢になるほど、甲状腺機能検査が行われない傾向もみられた。

抗認知症薬はアルツハイマー病やレビー小体型認知症に処方され、症状の進行を緩やかにする効果がある。甲状腺機能低下症には適応がない。

同機構主任研究員の佐方信夫医師は「治せるはずの認知症が検査をしないことで見過ごされ、大きな問題だ。不適切な薬の服用で、症状の改善が見込めないばかりか、食欲不振やめまいなど患者に不利益を与えている恐れもある」と話す。【河内敏康】

「仲間たちは力強く生きています」やまゆり園事件追悼式 朝日新聞 2018年7月24日
津久井やまゆり園事件追悼式で献花する参列者ら＝2018年7月23日午後2時45分、相模原市南区、池永牧子撮影



相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害され、職員を含む27人が負傷した事件から、26日で2年になるのを前に、神奈川県などが主催する追悼式が市内で開かれた。遺族や園の関係者ら約600人が参列した。

「夏になるとあの日に引き戻されます」。入倉かおる園長は声を震わせながら追悼の辞を読み、

亡くなった19人に向けて「一緒に過ごした仲間たちは、あなたに見守られながら力強く生きています」と続けた。

同県の黒岩祐治知事は「新年会で和太鼓演奏を楽しみにしていたあなた」「盆踊りの炭坑節が好きだったあなた」と19人のエピソードを紹介した。

入所者の家族会の大月和真会長は「怖かったろうに、痛かったろうに。19のみたまよ安らかにと、ご冥福を祈るばかりです」と述べた。

壇上には入所者が19色の折り紙で作ったやまゆりの花束が飾られ、参列者は壇に向けて献花した。(飯塚直人、岩堀滋)

相模原の障害者施設殺傷 自分らしく生きる 障害者30人らシンポ /神奈川

毎日新聞 2018年7月23日

津久井やまゆり園の殺傷事件から2年を迎えるのを前に、県内の障害者約30人と家族や支援者が22日、相模原市中央区のあじさい会館に集い、自分たちの暮らし方について考えるシンポジウムを開いた。

障害を持つ当事者が、事件について自分たちの声で語り合おうとつくった団体「にじいろでGO!」が企画。会長の奈良崎真弓さん(40)が「町の中で自分らしく生きる」をテーマに講演し、「障害者である自分の事をよく知ってもらい、自分が何をしたいのか相手に伝える事が大切」と訴えた。続いて、一人暮らし▽グループホーム▽自宅▽夫婦生活▽シェアハウス▽施設—の六つの暮らし方ごとに、これらの生活を送る人たちが日々の様子を紹介した。

その後のワークショップでは、六つの選択肢のうち、どれを選んで暮らしたいのかを経験者を交えて話し合った。参加者からは「テレビを見られる」「好きなものを食べられる」「家族と暮らせる」「さみしくない」など、それぞれの暮らし方の魅力や願望などについて声が上がった。奈良崎さんは「別の暮らしを知る事で、自分たちの暮らしを自分たちで選べるようにしたい」と話した。【国本愛】

相模原殺傷事件2年前に追悼式 犠牲者しのび献花、「忘れない」

河北新報 2018年7月23日

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害されるなどした事件から26日で2年となるのを前に、同市の相模女子大学グリーンホールで23日、神奈川県主催の追悼式が開かれた。出席した遺族や施設職員らが献花し、犠牲者を悼んだ。

追悼の辞で家族会の大月和真会長は「あなた方のことは決して忘れない。事件に屈しないという強い気持ちで毎日暮らしている」とこの2年間を振り返り、入倉かおる園長は「守ってあげられなかった悔恨を胸に、心の中のあなたに語り掛けている」と述べた。

<「やまゆり園」事件から2年>「若者はもっと関心を」 相模原で被害者追悼式

東京新聞 2018年7月24日



追悼式の会場前で事件について話す(左から)後藤さん、望月さん、佐藤さん=相模原市南区で

相模原市南区で23日に開かれた「津久井やまゆり園」事件の被害者の追悼式に、10～20代の大学生らでつくるグループのメンバー3人も出席した。「風化を防ぐために、若者が関心を持ち続けなくては」と思いを新たにしていた。(加藤豊大)

三人は、東京都八王子市を拠点に人権問題などを考えるグループ「わかはち」のメンバーで、中央大

四年後藤沙弥佳さん(22)=さいたま市南区、同佐藤芳樹さん(22)=八王子市、団体職員望月翔平さん(24)=同。

メンバー十七人は昨年十二月、弁護士の呼び掛けに応じて同園を訪れ、献花台に花を手向けた。その後、元職員や住民らと共生社会をテーマに話し合い、語り継ぐ重要性を痛感。現在、その時の内容をまとめた報告集を作成している。

後藤さんは訪問時、被害者の人柄などを聞いて「(殺害された)十九人の息遣いを感じた。自分と関係ない人が巻き込まれたとは思えなくなった」という。

大学では友人との会話で事件の話題は上らず、追悼式でも若者の姿はほとんど見なかった。それだけに「『そんな事件もあったな』と終わらせることなく、まずは周りの人と考えていきたい」と語った。

追悼式では昨年同様、被害者の名前は読み上げられず、写真は顔が分からないよう修正が加えられた。佐藤さんは「遺族を苦しめる障害者差別は根強いんだろう」と思ったという。

二年前、ホームレスの就労支援のボランティアをした。その経験から「一見自分と違うと思える人も、接してみれば境遇が異なるだけだった。よく分からないからといって排除するのは間違い。極端な考えがなぜ生まれたのか、問い続けたい」と強調した。

わかはちの事務局長を務める望月さんは「被害者の命を無駄にしないためにも、関係者からの聞き取りや発信を続ける」と語った。



もう二度と 相模原殺傷事件2年 被告、今も主張改めず 19人の犠牲者ひとくくり 福祉専門家、面会重ね

毎日新聞 2018年7月24日

静岡県立大短期大学部教授の佐々木さん=国本愛撮影

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害された事件から26日で2年になる。殺人などの罪で起訴された元職員、植松聖被告(28)=精神鑑定中=は「障害者は不幸をつくる」などと語った。発言の真意を確かめるため、今年、2人の福祉専門家が被告と面会した。【国本愛、水戸健一】

4月、静岡県立大短期大学部の佐々木隆志教授(社会福祉学)は拘置施設を訪れた。透明の板越しに「あなたに福祉の気持ちを伝えたい」と話すと、植松被告は涙を浮かべ「ありがとうございます」と頭を下げた。被告に障害者福祉の意味や大切さを分かってほしいと思ったからだ。

<取材ファイル>被告へ 殺されたのは人だ

東京新聞 2018年7月24日

面会室に入ってきた植松聖（さとし）被告（28）＝殺人罪などで起訴＝はアクリル板越しに私の方を見て、深々と一礼した。伸びた黒髪を後ろで束ね、金髪だった逮捕直後の姿からは様変わりしている。顔を上げると、町で出会えばどこにでもいそうな青年に見えた。

相模原市緑区の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で十九人が殺害された事件から、二十六日で二年。私は植松被告に事件の意味を問うため、被告との接見を続けている元やまゆり園職員の西角純志（じゅんじ）さんとともに先月、勾留先の立川拘置所（東京都立川市）を訪ねた。

西角さんが「事件から二年になる。十九人の命を奪ったことへの思いは」と切り出した。少し間が空いて返ってきたのは「申し訳ないと思うが、仕方ないと思います」という答え。口ぶりこそ丁寧だが、身勝手に残虐な行為を正当化していた。

裁判で無罪を主張するか私が問うと、真っすぐこちらを見て「無罪というより『人間を殺していない』と主張したい」と答えた。「窓ガラスを割ったり職員に暴行したりしたので無罪だと言い切るつもりはない」と付け加えたものの、あくまで「殺人ではない」との見解を繰り返した。

殺害した障害者は意思表示ができないので人間ではなく、だから殺人罪には該当しない。被告の独善的な考えは全く変わっていなかった。

植松被告の話聞いていて思い出したのは、犠牲となった十九人のうち、昨年取材をした一人の女性のことだ。

かつて女性がいた施設の前職員によると、その女性は知的障害のため言葉では意思を伝えられないが、職員がギターで童謡を弾き語りすると、笑顔で体を揺らした。

夜勤明けで疲れて和室で休んでいる職員には、毛布を持ってきてくれる優しさがあった。元職員は「女性は『生きる価値のない人はいない』と身をもって示してくれた」と話していた。

植松被告はこれまで、西角さんら事件に関心を寄せる多くの人と接見や手紙のやりとりを重ねてきた。中には障害児を持つ親もいたという。

しかし、植松被告は接見で障害者の親について「ずっと家族として一緒に過ごしてきたから（自分の考えを理解してもらうのは）簡単ではない」と、むしろ相手に通じないことへの不満をにじませていた。他人の言葉に耳を傾けるつもりはまるでないようだった。

せめて裁判では遺族らの声を聞き、あなたが奪ったのはかけがえのない人の命だったと気付いてほしい。そう思いながら三十分の接見を終えた。（加藤益丈）

補助金3千万超を不正受給…北九州市議が元理事の法人 産経新聞 2018年7月23日

児童養護施設などを運営する北九州市小倉南区の社会福祉法人「双葉会」が、昨年3月末までの約6年間で、北九州市の補助金など約3200万円を不正受給していたことが、23日までに分かった。同市の西田一市議（46）が昨年6月まで4年以上、同法人の理事を務めていた。

市によると、施設利用者が社会になじめるよう、民間賃貸住宅で集団生活をしてもらう費用を支援する国と市の「分園型自活訓練事業」で、居住人数や日数などが支援を得られる要件を満たしていないのに、平成23～28年度に計約2800万円を受給した。

知的障害児の受け入れに対して市が補助する「処遇改善事業」でも27～28年度、勤務実態のない男性をスタッフとして申請。計約440万円を受け取った。

昨年10月に寄せられた情報提供を元に、市が監査して発覚した。西田氏は11年に初当選し、現在3期目。25年4月から同法人理事に就いた。取材に「勤務実態など、細かいところまで把握できなかった」と述べた。

向井理 64年の東京パラリンピックを成功に導いた整形外科医役に「泣くのをこらえたシーンも」 毎日新聞 2018年7月23日



特別ドラマ「太陽を愛したひと～1964 あの日のパラリンピック～」の会見に出席した向井理さん

俳優の向井理さんが23日、東京都内で行われた特別ドラマ「太陽を愛したひと～1964 あの日のパラリンピック～」(NHK 総合)の会見に出席。1964年の東京パラリンピックを成功に導いた整形外科医・中村裕の姿を描くドラマで、中村を演じた向井さんは「実在の人を演じるのはプレッシャーは大きいものでした。64年ということなので記憶がある方もいますし、実際の中村先生にお会いしていた方もいます。中村先生が生きた時代と信念というエッセンスを表現できるかを考えて撮影しました」と振り返った。

ドラマは、三枝義浩さんの「太陽の仲間たちよ」が原案で、64年の東京パラリンピックを成功に導き、その後は、障害者自立のための施設を設立するなど、障害者の社会復帰に一生を捧げた中村裕の波乱の人生を描く物語。志尊淳さんが、中村から車いすバスケットを薦められる土山アキラを演じる。中村の妻の廣子を上戸彩さんが演じる。

向井さんは撮影について「車いすの方などをサポートすることが多かったのですが、車いすに乗った状態から転び方などを練習をしたり、思っていたのと違った」と苦笑い。役作りの一環で「プールに入ってみないと分からないと思い、急きょ、水着を借りて入りました。現場で出たアイデアに対応したり、アクシデントはありましたが撮影は面白かった」とほほ笑んだ。台本のせりふに感動を受けたという向井さんは「中村先生の言葉は人を感動させるために言っているわけではなく、心の底から出てくる言葉が人を動かしているように感じました。泣くのをこらえて撮影したシーンもあった」と明かしていた。

会見には志尊さん、制作統括の島田雄介さん、演出の佐々木章光さんも出席した。8月22日午後10時から放送。

岐阜に「障がい者芸術文化センター」開所 創作相談や支援人材育成

中日新聞 2018年7月24日

障害者の創作活動を支える「県障がい者芸術文化支援センター」が、岐阜市学園町のぎふ清流文化プラザ内に開所した。創作についての相談から展示会の開催、支援人材の育成まで幅広く担い、障害者アートの中核拠点を目指す。

真っ白な画用紙が、水色の円や線で埋まっていく。筆を握るダウン症の画家有賀宣美(のぶみ)さん(38)＝多治見市幸町＝は、満足そうにそばのスタッフに笑いかけた。センターが月一回開くオープンアトリエでは、誰でも自由に絵を描ける。姉のてるみさん(47)は「いつも一人で描いているので、他の人と交流しながら創作できる場は大切」と見守った。



スタッフの手助けで画用紙に絵を描く有賀さん(左)＝6日、岐阜市学園町で

センターは、国が都道府県単位で支援拠点を設置する方針を掲げているのを受けて開設。このアトリエのほか、県と県教育文化財団の職員らスタッフが、芸術家を志す障害者や福祉事業所などの相談に乗る。美術や舞台芸術の専門家や著作権に詳しい弁護士ら五人も「アドバイザー」に任命。障害者団体や学術関係者らにも協力を仰ぎ、活動を広げるネットワー

クづくりにも取り組む。

開所式で、古田肇知事は「新しい文化の発信ができるよう、このセンターを大切に育てていく」とあいさつ。財団の古田菜穂子さんを司会に、肢体不自由で芸術活動を続ける曾我部弘樹さん＝岐阜市＝や県内外で障害者アートを支える人たちのトークセッションもあった。曾我部さんは「障害を補うツールなどの開発もひっくるめて支援できて初めて、障害者の芸術文化支援センターと呼べるのではないかと指摘した。

相談は、平日の午前10時～午後5時にセンター＝058（233）5377＝へ。（兼村優希）

『刑務所しか居場所がない人たち』 山本譲司著…生きるため、罪を犯す障害者の問題を訴え（上） 読売新聞 2018年7月20日

罪を重ねて服役を繰り返す障害者の問題に取り組んできた、元衆院議員で作家の山本譲司さんの新著『刑務所しか居場所がない人たち』（大月書店、1500円税別）が出版された。福祉の手が届かず、生きるために罪を犯す障害者の問題について、中高生向けにやさしい文体でつづっている。自身が秘書給与流用事件で服役した経験から、罪に問われる障害者の支援や矯正行政を巡る課題に取り組む中で、いま若者に何を伝えようとしているのか。狙いを聞いた。（ヨミドクター 飯田祐子）



「入り口」と「出口」から再犯防止

——1年2か月にわたる獄中生活を描いた『獄窓記』（2003年）で、刑務所には心身に障害のある受刑者がたくさんいて、出所しても居場所がないために、また罪を犯して戻ってくることを広く知らせました。通常の作業ができない障害者と高齢者を集めた「寮内工場」には、食事や排せつに介助が必要な受刑者も収容され、刑務所が“福祉施設化”している実態は、衝撃的でした。

「寮内工場の指導補助として、下の世話も含めて受刑者仲間たちのお世話をするのが私の役目でした。そこには、認知症や知的障害、精神障害、発達障害、視覚障害、聴覚障害など、実に様々な障害のある人が集まっていました。全国の刑務所全体でみると、知的障害の疑いがある受刑者が非常に多く、実に5人に1人に上っています」

——出版から15年、この問題について、著作や講演で訴え続けてきました。その間、状況にどんな変化がありましたか。

「2006年に監獄法が全面改正されて受刑者処遇法が施行され、刑務所内で、受刑者に社会復帰に必要な教育を行うことや、一般の医療機関と同程度の医療を提供することが定められ、障害や病気を抱えた受刑者の処遇改善に向けた取り組みが始まりました。PFI方式の刑務所が全国4か所にできて、そのうち3か所では、知的障害や精神障害がある訓練生（受刑者）が、コミュニケーションなどの社会復帰に必要な訓練を受ける特化ユニットが設けられています」

——司法・矯正行政の場で福祉の専門職を活用する動きもありますね。

「各刑務所へのソーシャルワーカーの配置が徹底されているほか、検察庁でも社会福祉士が採用され、容疑者が福祉サービスを受けられるようにした上で、起訴猶予にしたり、裁判で執行猶予付きの判決を求めたりするよう、検察官に助言するといった活動を行うようになりました。また、09年からは、出所後に行き場がない人を支援団体などにつなぐ**地域生活定着支援センター**が、各都道府県に開設されました。刑務所の中だけでなく、刑務所の手前の『入り口支援』と出所後の『出口支援』の両面から、福祉の視点で再犯防止を目指す動きが始まっています。罪に問われた障害者や高齢者の支援と権利擁護の取り組みは、まだまだ道半ばですが、それでも私が刑務所にいた01～02年頃と比べれば隔世の感があります」

<PFI> 「プライベート・ファイナンス・イニシアチブ」の略。公共施設の建設、運営に民間の資金と経営手法を活用し、無駄の削減やサービス向上を図る。刑務所では、「美

祢」(山口県)、「播磨」(兵庫県)、「喜連川」(栃木県)、「島根あさひ」(島根県)の4施設があり、主に罪の軽い初犯の受刑者を収容している。

＜地域生活定着支援センター＞ 刑務所を出ても引き受け先のない障害者や高齢者が生活に困窮して再犯に走るのを防ぐため、個別の支援計画を作り、住居のあっせんや福祉サービスの手配などを行う。国が都道府県に呼びかけ、全額補助を行って2009年から設置が進められた。都道府県から委託を受けたNPO法人や社会福祉法人などの福祉団体が運営する。



『刑務所しか居場所がない人たち』 山本譲司著…生きるため、罪を犯す障害者の問題を訴え(下) 読売新聞 2018年7月23日

生きるために罪を犯す障害者や高齢者を、どう受け入れるべきなのか。この問題を中高生向けの書籍『刑務所しか居場所がない人たち』(大月書店、1500円税別)にまとめた、元衆院議員で作家の山本譲司さんに、罪に問われた障害者の権利を守り、社会の中で安心して暮らせるようにするための支援について聞いた。(ヨミドクター 飯田祐子)

刑務所が最後の受け皿？

——福祉の手が届かなかった人にとっては、刑務所が、最後の受け皿になっているともいえます。日本の社会制度が、それだけ未発達である表れなのでしょう。

「落語の中では、与太郎が人々に愛されながら江戸の町で暮らしています。日本には元々、知的障害のある人などを地域で受け入れて、みんなで面倒をみる社会があったのです。ところが明治以降に近代国家を目指す中で、隔離収容が進み、町中には障害者の居場所がなくなっていく。そして、刑務所を生活の場とする人が出てきました。欧米でも同じような時代があったのですが、既に数十年前から障害者が地域で暮らすようになってきています。日本は、欧米諸国から大きく後れを取っているのです」

——新著では、犯意があったわけではないのに、巡り合わせの悪さや周囲の誤解などから罪に問われたケースがいくつも出てきます。本人が事情を説明していれば、起訴されることも有罪になることも避けられたのでは……とも思われます。自分の立場を主張するのが難しい人たちの権利を守るには、どうしたらよいのでしょうか。

「日本では、知的障害者が犯罪被害に遭った場合などに本人が裁判で証言しても、『証言能力がない』として、証拠として認めてもらうのが難しいという現状があります。逆に容疑者になったときには、状況をよく理解せず、取り調べで問われるままに『やりました』と言い、それが自白とされて有罪になってしまうこともあります。本来、弁護士が彼らの権利を守るべきなのですが、障害のことをよく分かっていなかったり、熱意に欠けていたりして、役割を十分に果たせていない場合も多いのです。欧米は、日本と逆です。アメリカでは障害者が犯罪被害に遭うと、その加害者は重い罰を受けることになります。また、障害者が加害者になったときは、容疑者のIQが基準より低ければ、知的障害の専門知識がある裁判官らが審判に当たります。イギリスでは、知的障害者などの取り調べには、本人の理解を助け、権利を守ってくれる専門家が立ち会います」

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

